

Plan

事業名	環境にやさしいエネルギー普及事業			事業類型	ソフト	実施計画	○	区分	継続
予算科目	一般会計	4款	3項		1目	事業1	151	事業2	310
担当部署	部	環境部			課	環境課			
総合計画体系	めざまちの姿	4 自然と環境に配慮したきれいなまち			基本計画	4-③環境にやさしいエネルギーを活用する			
事業の目的	環境にやさしいエネルギーの導入を積極的に支援することにより、CO2排出量の削減を図る。								
事業の概要	新エネルギーとして太陽光発電システム、低公害車(電気自動車、プラグインハイブリッド車)、省エネルギーとして太陽熱利用温水器の導入者に補助を行う。								

Do

事務事業評価

平成29年度	事業実績		事業費(千円)	当初予算額	決算額	
	①太陽光発電システム補助件数 89件(H29末で修了) ②低公害車補助件数 21件 ③太陽熱利用温水器補助 8件 ④家庭用コージェネレーションシステム補助 1件 ⑤家庭用蓄電池補助 21件		財源内訳	12,137	8,870	
				国庫支出金	0	0
				県支出金	0	0
				市債	0	0
				その他	0	0
		一般財源	12,137	8,870		

Check

成果指標	成果指標名(単位)			H28実績	H29目標	H29実績	H30目標
	太陽熱利用温水器、太陽熱利用機器、低公害車、蓄電池、コージェネ導入費に対する補助件数(H29までは太陽光発電含む)			208	228	140	71
事業の評価	判定	判定理由					
	必要性	B	国、他市(自治体)において補助金制度が導入されている。				
	有効性	A	対象機器がまだまだ高額なため導入に際してのきっかけとなる。				
	効率性	B	導入金額が抑えられる。				
総合評価	A	低炭素社会の実現に向けて大切な事業であるが、国、県の補助状況を勘案して、補助基準を見直していく。将来的には普及状況を把握して廃止していく。					

Action

今後の方針	内容	
事業費	維持	再生可能エネルギーの情勢、国や県の動向を見ながら、補助対象機器、補助金額を見直していく。

実施計画

年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
事業内容	①住宅用太陽熱利用温水器設置補助 ②コージェネレーションシステム 設置補助 ③低公害車購入補助 ④家庭用蓄電池設置補助	①住宅用太陽熱利用温水器設置補助 ②コージェネレーションシステム 設置補助 ③低公害車購入補助 ④家庭用蓄電池設置補助	①住宅用太陽熱利用温水器設置補助 ②コージェネレーションシステム 設置補助 ③低公害車購入補助 ④家庭用蓄電池設置補助
事業費(千円)	15,090		